

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者(役職名)取締役(経理部担当)

(氏名) 上野 章

TEL (03) 3258-1412

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	46,682	4.7	1,789	8.0	1,744	11.5	908	15.1
19年 3月期	44,587	6.1	1,945	22.3	1,970	28.0	1,069	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	57.77	-	9.6	6.0	3.7
19年 3月期	67.98	-	12.1	6.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 67百万円 19年 3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	28,084	10,233	34.3	613.09
19年 3月期	29,804	9,987	31.1	589.55

(参考) 自己資本 20年 3月期 9,641百万円 19年 3月期 9,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,854	897	1,236	1,495
19年 3月期	1,713	646	631	1,765

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年 3月期				8.00	8.00	125	11.8	1.4
20年 3月期				11.00	11.00	172	19.0	1.8
21年 3月期 (予想)				11.00	11.00		19.0	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,000	3.4	730	5.7	700	13.5	450	13.1	28.61
通期	47,500	1.8	1,720	3.9	1,650	5.4	910	0.2	57.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 15,758,994 株 19年 3月期 15,758,994 株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 33,570 株 19年 3月期 29,557 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	32,616	3.2	988	9.7	1,425	0.8	768	3.5
19年 3月期	31,604	15.6	1,094	42.6	1,414	30.5	743	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	48.89	-
19年 3月期	47.24	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
20年 3月期	20,431		7,369		36.1	468.60		
19年 3月期	22,047		7,097		32.2	451.22		

(参考) 自己資本

20年 3月期

7,369百万円

19年 3月期

7,097百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	16,000	2.1	430	6.4	520	6.6	270	14.0	17.16	
通期	33,000	1.2	950	3.9	1,210	15.1	620	19.4	39.42	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想欄における「中間期」は、「第2四半期(連結)累計期間」と読み替えてください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続きましたが、第3四半期以降は、原油をはじめとする原材料価格の高騰が続くなか、米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の世界的混乱もあり、景気先行きに不透明感が強まる状況となりました。

当業界におきましては、主要ユーザーである自動車産業および情報機器関連を中心に底堅く推移したものの、収益面では大変厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループでは、営業拡販の奏功や東南アジア子会社の好調等から売上高は計画を上回ったものの、原材料価格の高騰等によるコストアップや創業間もない中国天津市の子会社の立ち遅れ等から、収益面では計画を下回る状況となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は46,682百万円(前期比4.7%増)となり、経常利益は1,744百万円(前期比11.5%減)、当期純利益は908百万円(前期比15.1%減)となりました。

企業集団の部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、主要ユーザーの海外展開に伴う国内需要の伸び悩みが続いており、価格面では厳しい環境にあります。こうしたなか、国内では、自動車関連向けを中心とした輸出と情報機器関連が堅調に推移した他、東南アジア地区でも自動車関連およびOA、情報機器関連が好調に推移したことから、当初の計画を上回る取扱高となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は36,991百万円と前期比5.1%の増加となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門の主力製品であるマスターバッチは、自動車、情報機器関連から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。こうしたなか、原材料費の高騰の影響から収益面では厳しい環境が続いたものの、自動車関連や情報機器関連および化粧品向けへの拡販に努めた結果、当連結会計年度の売上高は6,581百万円と前期比5.7%の増加となりました。

(加工カラー部門)

当部門は、既に市場全体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。こうしたなか、自動車関係が堅調であったものの建材関係向けや印刷関係向けの販売不振により、当連結会計年度の売上高は2,978百万円と前期比1.8%の減少となりました。

次期の見通し

わが国の景気先行きについては、当面減速が続くものの、設備投資や個人消費の底堅さからその後、緩やかな成長路線をたどるものと予想される一方で、米国を始めとする海外経済や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格の高騰の影響等による不透明感が増しております。

このような状況下、当業界におきましては、国内需要の先行き不透明感に加え、原材料価格の更なる高騰等から収益面での厳しい環境が続く一方、品質の向上、環境への取り組みに対する要求は一段と高まるものと思われます。

当社グループはこのような状況のなかで、積極的な営業活動を展開するとともに、生産体制の再構築による生産効率の向上を図り、企業収益強化に取り組んでまいります。また、内部統制への真摯な取り組みとコンプライアンス(法令遵守)の徹底を推進し、業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいる所存であります。また、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門へ引き続き適切かつ積極的な投資を行ってまいります。

なお、昨年稼働しました中国天津市の子会社についても、提携各社の協力を仰ぎつつ取扱高の拡大を図り、早期黒字化に向け全力で取り組んでまいります。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。なお、当連結会計年度における連結ROEは9.6%でありました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ1,719百万円減少して28,084百万円となりました。これは、主として前期末日が休日であったことによる受取手形及び売掛金の減少519百万円や投資有価証券の減少403百万円によるものです。

負債は、前期末と比べ1,965百万円減少して17,851百万円となりました。これは、主として前期末日が休日であったことによる支払手形及び買掛金の減少658百万円や借入金など有利子負債の減少1,125百万円によるものです。

純資産は、前期末と比べ245百万円増加して10,233百万円となりました。これは、主として当期純利益による増加908百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金の減少372百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、1,495百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して141百万円増加し、1,854百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,589百万円と前期と比較して294百万円減少したものの、売上債権が減少したことや仕入債務が増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。また、法人税等の支払は924百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して250百万円増加し、897百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前期に比べ195百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は前期と比較して605百万円増加し、1,236百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	23.9	26.3	30.6	31.1	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	29.7	27.4	21.9	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	6.1	4.0	5.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	7.6	10.9	8.5	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の配当につきましては、収益面では厳しい状況となったものの、株主様への更なる利益還元を行うこととし、1株当たり年間配当金を3円増配して11円とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ
が判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなど
が中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域
の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの
業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂
コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、
顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財
務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場
は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産
拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務
状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、
次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響
を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな
変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開しておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

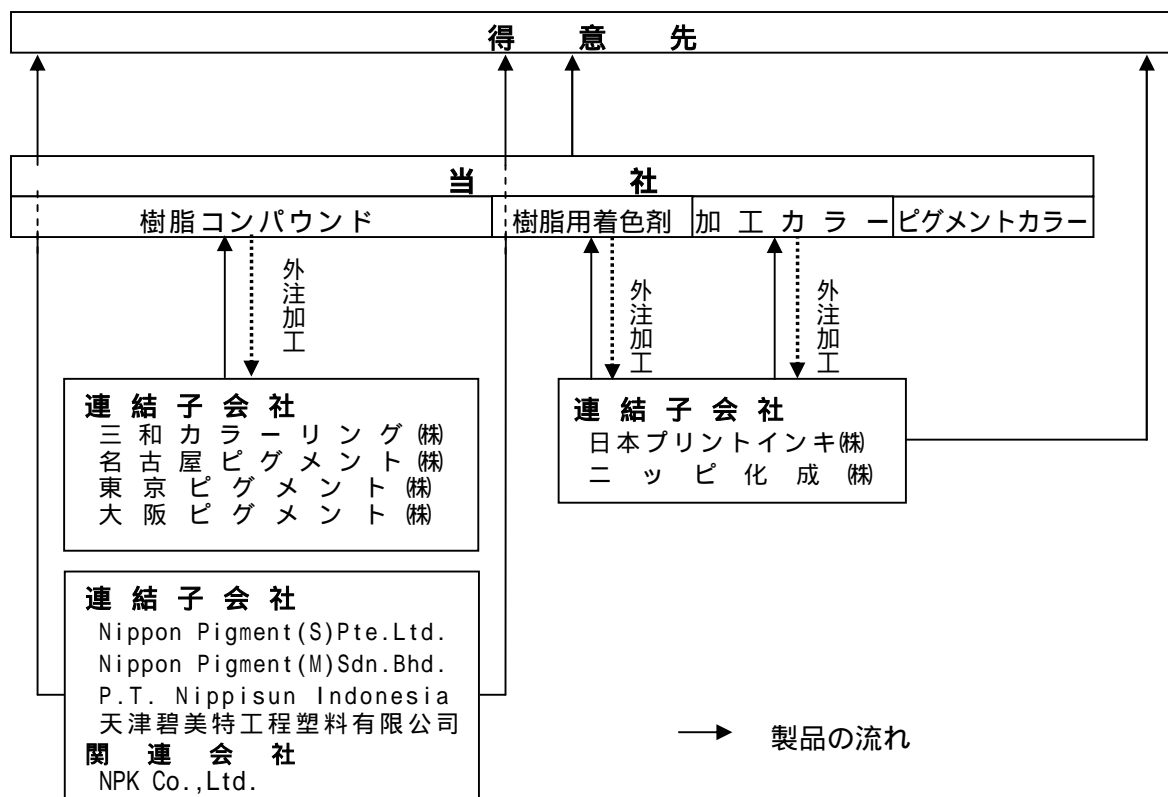
2 企業集団の状況

企業集団の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- 樹脂コンパウンド ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司、および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱ 名古屋ピグメント㈱ 東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 加工カラー ... 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー ... 当社が製造販売および仕入販売をしています。

事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全役職員が共有する新たな経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- ・ 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- ・ グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- ・ 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- ・ 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

当連結会計年度は上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本とし、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業基盤の維持・強化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整えることを基本方針としております。現時点では十分な流動性を確保していると認識しておりますが、適切な投資単位に関しては状況に応じて適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや原材料価格の高騰等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは当社製品の競争力を高めつつ営業活動を積極的に展開してまいります。加えて、強固な内部統制システム

構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。
- ・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、平成17年にはISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得いたしました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

4 - (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	15,688,247	52.6	14,716,446	52.4	971,801
現金及び預金	2,452,278		2,128,992		323,286
受取手形及び売掛金	9,102,943		8,583,831		519,112
棚卸資産	3,652,880		3,635,316		17,564
繰延税金資産	201,283		197,467		3,816
その他	300,635		177,744		122,890
貸倒引当金	21,774		6,904		14,869
固定資産	14,116,204	47.4	13,368,387	47.6	747,817
有形固定資産	10,221,051	34.3	9,850,121	35.1	370,929
建物及び構築物	4,419,107		4,274,804		144,302
機械装置及び運搬具	2,057,686		1,864,597		193,088
工具器具備品	179,814		180,103		288
土地	3,564,442		3,530,615		33,827
無形固定資産	57,782	0.2	47,169	0.2	10,612
投資その他の資産	3,837,371	12.9	3,471,097	12.4	366,274
投資有価証券	3,473,399		3,069,532		403,866
長期貸付金	72,321		64,558		7,762
長期繰延税金資産	74,924		79,684		4,759
その他	309,006		341,176		32,169
貸倒引当金	92,280		83,855		8,425
資産合計	29,804,452	100.0	28,084,834	100.0	1,719,618

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	14,560,701	48.9	13,500,705	48.1	1,059,995
支払手形及び買掛金	8,329,334		7,670,614		658,720
短期借入金	4,372,721		4,002,866		369,854
一年以内償還予定の社債	-		42,560		42,560
未払金	659,378		911,217		251,839
未払法人税等	631,792		301,587		330,204
賞与引当金	256,902		266,385		9,482
その他	310,571		305,473		5,098
固定負債	5,255,844	17.6	4,350,512	15.5	905,332
社 債	-		337,440		337,440
長期借入金	4,129,743		3,019,706		1,110,037
長期繰延税金負債	963,016		825,895		137,121
役員退職慰労金引当金	163,085		167,471		4,385
負債合計	19,816,545	66.5	17,851,218	63.6	1,965,327
(純 資 産 の 部)					
株主資本	8,550,883	28.7	9,331,843	33.2	780,960
資 本 金	1,481,159	5.0	1,481,159	5.3	-
資 本 剰 余 金	1,047,714	3.5	1,047,779	3.7	64
利 益 剰 余 金	6,032,334	20.2	6,815,062	24.3	782,727
自 己 株 式	10,326	0.0	12,158	0.0	1,832
評価・換算差額等	722,492	2.4	309,373	1.1	413,118
その他有価証券評価差額金	926,653	3.1	554,434	2.0	372,219
為替換算調整勘定	204,160	0.7	245,060	0.9	40,899
少数株主持分	714,531	2.4	592,399	2.1	122,132
純資産合計	9,987,906	33.5	10,233,616	36.4	245,709
負債、純資産合計	29,804,452	100.0	28,084,834	100.0	1,719,618

4 - (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	44,587,156	100.0	46,682,003	100.0	2,094,847
売 上 原 価	39,611,312	88.8	41,705,058	89.3	2,093,745
売 上 総 利 益	4,975,843	11.2	4,976,945	10.7	1,101
販売費及び一般管理費	3,030,288	6.8	3,187,736	6.8	157,448
営 業 利 益	1,945,555	4.4	1,789,208	3.8	156,346
営 業 外 収 益	(298,942)	0.7	(229,646)	0.5	(69,295)
受 取 利 息	5,562		9,762		4,199
受 取 配 当 金	32,248		36,488		4,240
持 分 法 投 資 利 益	68,072		67,007		1,065
そ の 他	193,058		116,387		76,670
営 業 外 費 用	(273,807)	0.6	(274,577)	0.6	(769)
支 払 利 息	200,762		186,434		14,327
そ の 他	73,044		88,142		15,097
経 常 利 益	1,970,690	4.4	1,744,278	3.7	226,412
特 別 利 益	(17,100)	0.0	(22,500)	0.0	(5,400)
貸倒引当金戻入額	1,833		19,004		17,171
固定資産売却益	2,898		3,198		299
投資有価証券売却益	12,367		-		12,367
関係会社株式売却益	-		297		297
特 別 損 失	(104,147)	0.2	(177,155)	0.4	(73,007)
固定資産売却損	77,901		42,034		35,867
早期退職に伴う退職金	26,246		12,416		13,830
旧鎌ヶ谷工場取壊整地費用	-		121,440		121,440
そ の 他	-		1,264		1,264
税金等調整前当期純利益	1,883,643	4.2	1,589,623	3.4	294,019
法人税、住民税及び事業税	801,595	1.8	596,803	1.3	204,791
法人税等調整額	1,785	0.0	105,683	0.2	103,898
少数株主損益	(減) 10,733	0.0	(増) 21,426	0.0	(増) 32,159
当 期 純 利 益	1,069,529	2.4	908,563	1.9	160,966

4-(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			94,398		94,398					94,398
取締役賞与(注)			30,000		30,000					30,000
当期純利益			1,069,529		1,069,529					1,069,529
自己株式の取得				1,455	1,455					1,455
連結子会社の清算による増加			2,376		2,376					2,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						266,974	199,779	67,195	115,764	48,568
連結会計年度中の変動額合計(千円)			947,507	1,455	946,051	266,974	199,779	67,195	115,764	994,620
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	10,326	8,550,883	926,653	204,160	722,492	714,531	9,987,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	10,326	8,550,883	926,653	204,160	722,492	714,531	9,987,906
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			125,835		125,835					125,835
当期純利益			908,563		908,563					908,563
自己株式の取得				2,057	2,057					2,057
自己株式の処分		64		224	289					289
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						372,219	40,899	413,118	122,132	535,251
連結会計年度年中の変動額合計(千円)		64	782,727	1,832	780,960	372,219	40,899	413,118	122,132	245,709
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,779	6,815,062	12,158	9,331,843	554,434	245,060	309,373	592,399	10,233,616

4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金 額	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			千円		千円
税金等調整前当期純利益		1,883,643		1,589,623	
減価償却費		845,731		978,576	
貸倒引当金の増減額		1,833		23,294	
退職給付引当金の増減額		42,343		29,164	
役員退職慰労金引当金の増減額		25,888		4,385	
賞与引当金の増減額		25,944		9,482	
受取利息及び受取配当金		37,811		46,251	
支払利息		200,762		186,434	
投資有価証券の売却益		12,367		-	
投資有価証券の売却損		-		819	
関係会社株式の売却益		-		297	
投資有価証券の評価損		-		149	
為替差損益		71		26	
持分法による投資損益		68,072		67,007	
有形固定資産売却益		2,898		3,198	
有形固定資産売却除却損		77,901		42,034	
整地費用		-		121,440	
売上債権の増減額		1,203,616		548,767	
たな卸資産の増減額		104,747		42,771	
仕入債務の増減額		1,211,989		527,747	
未払消費税等の増減額		53,517		7,388	
割引手形の増減額		443,370		-	
役員賞与の支払額		30,000		-	
その他		41,527		124,443	
小 計		2,284,829		2,944,604	
利息及び配当金の受取額		37,811		46,251	
利息の支払額		202,816		183,937	
法人税等の支払額		405,943		924,134	
整地費用の支払額		-		27,863	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,713,880		1,854,920	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れによる支出		686,700		633,700	
定期預金の払戻しによる収入		737,785		686,700	
投資有価証券の取得による支出		8,978		204,157	
投資有価証券の売却による収入		31,362		11,175	
関係会社株式の売却による収入		-		4,610	
有形固定資産の取得による支出		753,782		746,523	
有形固定資産の売却による収入		4,260		1,016	
無形固定資産の取得による支出		3,103		6,642	
貸付けによる支出		3,450		3,000	
貸付金の回収による収入		12,701		10,535	
その他		22,990		17,315	
投資活動によるキャッシュ・フロー		646,914		897,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金による収入		2,203,619		3,052,480	
短期借入金の返済による支出		2,719,648		3,132,903	
長期借入による収入		2,180,000		690,000	
長期借入金の返済による支出		2,199,300		2,098,471	
社債発行による収入		-		380,000	
自己株式の取得による支出		1,455		2,057	
自己株式の売却による収入		-		289	
配当金支払額		94,398		125,835	
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,182		1,236,496	
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,205		8,590	
現金及び現金同等物の増減額		465,988		270,286	
現金及び現金同等物期首残高		1,326,021		1,765,578	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		26,431		-	
現金及び現金同等物期末残高		1,765,578		1,495,292	

4 - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 6 社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社 4 社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 総平均法に基づく原価法

原料・貯蔵品 …………… 先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産については定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4-(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2. 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更が損益に与える影響は、営業利益が79,935千円、経常利益が90,618千円、税金等調整前当期純利益が90,618千円のそれぞれ減少であります。

4-(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	20,251,487 千円	20,890,554 千円
2.担保に供されている資産		
有形固定資産	7,768,928 千円	7,415,900 千円
投資有価証券	599,501 千円	441,352 千円
3.受取手形割引高	25,397 千円	- 千円
4.期末日満期手形		
受取手形	82,267 千円	- 千円
割引手形	25,397 千円	- 千円
支払手形	96,935 千円	- 千円
設備支払手形	57,797 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	504,344 千円	529,248 千円
人件費	1,164,585 千円	1,234,419 千円
賞与引当金繰入額	55,046 千円	55,099 千円
退職給付費用	33,260 千円	40,734 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	25,888 千円	25,256 千円
研究開発費	410,314 千円	442,638 千円
2.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2,898 千円	3,198 千円
3.固定資産売却除損の内訳		
建物及び構築物	4,282 千円	2,898 千円
機械装置及び運搬具	68,573 千円	20,744 千円
その他	5,045 千円	18,391 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	29,557	4,635	622	33,570
合 計	29,557	4,635	622	33,570

(注)株式数の増加による理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 4,635株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,452,278 千円	2,128,992 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	686,700 千円	633,700 千円
現金及び現金同等物	1,765,578 千円	1,495,292 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前連結会計年度				
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,708,198	12,878,958	44,587,156		44,587,156
(2) セグメント間の内部売上高	106,332	-	106,332	(106,332)	-
計	31,814,530	12,878,958	44,693,488	(106,332)	44,587,156
営業費用	30,380,242	12,367,691	42,747,933	(106,332)	42,641,600
営業利益	1,434,288	511,267	1,945,555	-	1,945,555
資産	23,568,222	6,257,509	29,825,731	(21,278)	29,804,452

(単位:千円)

	当連結会計年度				
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,686,321	13,995,681	46,682,003		46,682,003
(2) セグメント間の内部売上高	159,343	-	159,343	(159,343)	-
計	32,845,665	13,995,681	46,841,347	(159,343)	46,682,003
営業費用	31,603,845	13,448,292	45,052,138	(159,343)	44,892,794
営業利益	1,241,819	547,389	1,789,208	-	1,789,208
資産	21,742,825	6,380,301	28,123,126	(38,292)	28,084,834

3. 海外売上高

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	12,879,513	12,879,513
連結売上高	-	44,587,156
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	28.9%

当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	13,996,195	13,996,195
連結売上高	-	46,682,003
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.0%	30.0%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

(リース取引)

1.リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	235,590	96,901	138,688	211,030	104,392	106,637
工具器具備品	71,903	25,812	46,090	74,514	27,218	47,295
その他	65,245	30,756	34,489	55,391	28,555	26,835
合計	372,738	153,470	219,268	340,935	160,167	180,768

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年内	69,911 千円	60,671 千円
一年超	154,595 千円	125,762 千円
合計	224,507 千円	186,433 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	98,435 千円	81,055 千円
減価償却費相当額	88,594 千円	73,952 千円
支払利息相当額	5,336 千円	7,529 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年内	25,709 千円	24,554 千円
一年超	198,135 千円	179,661 千円
合計	223,844 千円	204,215 千円

(税効果会計)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職慰労金引当金	65,459 千円	67,236 千円
賞与引当金	103,763 千円	107,585 千円
退職給付引当金	81,192 千円	100,995 千円
投資有価証券評価損	13,918 千円	13,918 千円
固定資産評価損	94,219 千円	94,219 千円
繰越欠損金	4,868 千円	- 千円
その他	185,510 千円	149,377 千円
繰延税金資産小計	548,931 千円	533,333 千円
評価性引当額	102,294 千円	156,740 千円
繰延税金負債との相殺	170,429 千円	99,442 千円
繰延税金資産合計	276,208 千円	277,151 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	389,837 千円	383,200 千円
前払年金費用	125,713 千円	144,469 千円
その他有価証券評価差額金	617,894 千円	369,787 千円
その他	- 千円	27,879 千円
繰延税金負債小計	1,133,444 千円	925,337 千円
繰延税金資産との相殺	170,429 千円	99,442 千円
繰延税金負債合計	963,016 千円	825,895 千円
繰延税金負債の純額	686,807 千円	548,743 千円

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日 現在			当連結会計年度 平成20年3月31日 現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	913,965	2,484,032	1,570,067	711,724	1,755,920	1,044,195
(2) その他	4,575	4,711	135	-	-	-
小 計	918,540	2,488,743	1,570,202	711,724	1,755,920	1,044,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	149,028	124,178	24,850	556,020	436,152	119,867
(2) その他	11,994	11,190	804	4,575	4,242	332
小 計	161,023	135,368	25,654	560,595	440,395	120,200
合 計	1,079,564	2,624,112	1,544,547	1,272,320	2,196,315	923,995

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売却額	31,362	11,175
売却益の合計額	12,367	-
売却損の合計額	-	819

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日 現在	当連結会計年度 平成20年3月31日 現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	102,885	102,785
関連会社株式	746,401	770,431
合 計	849,286	873,216

(デリバティブ取引)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

(退職給付)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ.退職給付債務	2,582,276	2,684,757
ロ.年金資産	2,565,575	2,276,833
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,700	407,924
ニ.未認識数理計算上の差異	71,006	504,796
ホ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	54,305	96,872
ヘ.前払年金費用	54,305	96,872

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ.勤務費用	167,867	143,135
ロ.利息費用	47,506	45,176
ハ.期待運用収益	66,949	70,697
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	44,766	35,995
ホ.割増退職金	-	26,745
ヘ.減額退職金	9,935	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,254	180,355

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.55 円	1株当たり純資産額	613.09円
1株当たり当期純利益	67.98 円	1株当たり当期純利益	57.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,069,529	908,563
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,529	908,563
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,730	15,726

5 - (1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	10,425,485	47.3	9,397,756	46.0	1,027,728
現金及び預金	1,106,384		906,028		200,355
受取手形	740,926		663,731		77,195
売掛金	6,333,751		5,639,179		694,571
製品	1,243,531		1,219,426		24,105
原料	706,142		670,387		35,755
貯蔵品	30,352		30,590		237
前払費用	15,434		13,004		2,430
短期貸付金	50,000		50,000		-
繰延税金資産	134,895		124,517		10,378
その他	77,788		82,535		4,747
貸倒引当金	13,722		1,644		12,077
固定資産	11,622,168	52.7	11,034,224	54.0	587,944
有形固定資産	5,770,990	26.2	5,570,900	27.3	200,089
建物	2,149,895		2,007,595		142,299
構築物	67,504		60,221		7,282
機械及び装置	817,874		772,272		45,602
車輛運搬具	8,504		12,162		3,658
工具器具備品	90,058		81,495		8,563
土地	2,637,152		2,637,152		-
無形固定資産	32,074	0.1	16,437	0.1	15,636
借地権	24,105		8,105		16,000
その他	7,968		8,332		363
投資その他の資産	5,819,103	26.4	5,446,885	26.7	372,217
投資有価証券	2,714,307		2,289,999		424,308
関係会社株式	2,264,094		2,262,681		1,413
関係会社出資金	349,875		349,875		-
長期貸付金	71,413		63,906		7,506
前払年金費用	314,284		361,173		46,889
その他	197,408		203,104		5,695
貸倒引当金	92,280		83,855		8,425
資産合計	22,047,653	100.0	20,431,980	100.0	1,615,672

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減()
	平成19年3月31日		平成20年3月31日		平成20年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円		
流動負債	10,494,645	47.6	9,449,092	46.2	1,045,553		
支払手形	333,793		184,582		149,210		
買掛金	5,526,549		5,086,805		439,743		
短期借入金	1,400,000		1,430,000		30,000		
一年以内に返済する長期借入金	1,713,900		1,436,700		277,200		
一年以内償還予定の社債	-		42,560		42,560		
未払金	669,656		733,728		64,072		
未払消費税等	55,559		35,537		20,021		
未払法人税等	529,649		220,507		309,142		
未払費用	105,813		108,381		2,567		
預り金	21,105		24,238		3,133		
賞与引当金	138,619		146,049		7,430		
固定負債	4,455,439	20.2	3,613,846	17.7	841,593		
社債	-		337,440		337,440		
長期借入金	3,398,400		2,381,700		1,016,700		
長期繰延税金負債	905,203		739,628		165,574		
役員退職慰労金引当金	151,836		155,077		3,241		
負債合計	14,950,085	67.8	13,062,938	63.9	1,887,146		
(純資産の部)							
株主資本	6,173,095	28.0	6,814,391	33.4	641,296		
資本金	1,481,159	6.7	1,481,159	7.2	-		
資本剰余金	1,047,714	4.8	1,047,779	5.1	64		
資本準備金	1,047,700		1,047,700		-		
その他資本剰余金	14		79		64		
利益剰余金	3,654,546	16.6	4,297,610	21.0	643,063		
利益準備金	277,800		277,800		-		
その他利益剰余金	3,376,746		4,019,810		643,063		
固定資産圧縮積立金	476,614		446,276		30,337		
別途積立金	2,020,000		2,670,000		650,000		
繰越利益剰余金	880,132		903,534		23,401		
自己株式	10,326	0.0	12,158	0.1	1,832		
評価・換算差額等	924,473	4.2	554,651	2.7	369,822		
その他有価証券評価差額金	924,473	4.2	554,651	2.7	369,822		
純資産合計	7,097,568	32.2	7,369,042	36.1	271,473		
負債及び純資産合計	22,047,653	100.0	20,431,980	100.0	1,615,672		

5 - (2) 比較損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日		当事業年度 平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	31,604,891	100.0	32,616,322	100.0	1,011,431
売 上 原 価	28,227,512	89.3	29,255,687	89.7	1,028,174
売 上 総 利 益	3,377,378	10.7	3,360,635	10.3	16,743
販売費及び一般管理費	2,282,505	7.2	2,371,820	7.3	89,315
営 業 利 益	1,094,873	3.5	988,814	3.0	106,059
営業外収益	548,037	1.7	661,499	2.0	113,462
受 取 利 息	1,749		3,933		2,184
受 取 配 当 金	121,160		257,629		136,469
そ の 他	425,128		399,936		25,191
営業外費用	228,593	0.7	224,917	0.7	3,676
支 払 利 息	127,992		122,313		5,679
そ の 他	100,601		102,603		2,002
経 常 利 益	1,414,317	4.5	1,425,397	4.4	11,079
特別利益	15,420	0.0	23,974	0.1	8,554
固 定 資 産 売 却 益	844		275		569
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,207		20,502		18,295
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,367		-		12,367
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3,197		3,197
特別損失	67,611	0.2	161,121	0.5	93,510
固 定 資 産 売 却 損	41,364		26,346		15,018
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	26,246		12,416		13,830
旧 鎌 ヶ 谷 工 場 取 壊 整 地 費	-		121,440		121,440
そ の 他	-		919		919
税引前当期純利益	1,362,126	4.3	1,288,250	3.9	73,876
法人税、住民税及び事業税	593,000	1.9	428,000	1.3	165,000
法 人 税 等 調 整 額	25,959	0.1	91,351	0.3	65,391
当 期 純 利 益	743,166	2.4	768,898	2.4	25,731

5-(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	8,870	5,555,781	1,189,859	1,189,859	6,745,641
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)								94,398	94,398		94,398			94,398
取締役賞与(注)								30,000	30,000		30,000			30,000
当期純利益								743,166	743,166		743,166			743,166
自己株式の取得										1,455	1,455			1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						34,793		34,793						
固定資産圧縮積立金取崩額						33,598		33,598						
別途積立金の積立(注)							500,000	500,000						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)												265,385	265,385	265,385
事業年度中変動額合計(千円)						68,392	500,000	187,161	618,768	1,455	617,313	265,385	265,385	351,927
平成19年3月31日 残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132	3,654,546	10,326	6,173,095	924,473	924,473	7,097,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132	3,654,546	10,326	6,173,095	924,473	924,473	7,097,568
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								125,835	125,835		125,835			125,835
当期純利益								768,898	768,898		768,898			768,898
自己株式の取得										2,057	2,057			2,057
自己株式の処分			64	64						224	289			289
固定資産圧縮積立金取崩額						30,337		30,337						
別途積立金の積立							650,000	650,000						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)												369,822	369,822	369,822
事業年度中変動額合計(千円)			64	64		30,337	650,000	23,401	643,063	1,832	641,296	369,822	369,822	271,473
平成20年3月31日 残高(千円)	1,481,159	1,047,700	79	1,047,779	277,800	446,276	2,670,000	903,534	4,297,610	12,158	6,814,391	554,651	554,651	7,369,042